

日本共産党町政報告

日本共産党葉山町議会議員団

町議会議員 **くぼたみき**

電話/Fax 854-9356

http://www.jcp-hayama.com/

町議会議員 **近藤昇一**

電話 875-9619 Fax 876-3235



平成28年度決算

一般会計に賛成、国保、後期高齢者医療、介護、下水道の特別会計に反対

【一般会計】

滞納整理は町民の立場に立って

滞納された税、保険料、使用料等の徴収率が向上したことが評価されていますが、なぜ滞納してしまったのかについての調査が不十分でした。

徴収率向上を否定しませんが、町民生活を壊してしまっては**元も子**もありません。

債権整理については、町民生活に寄り添った系統的な取り組みが求められます。



基金の積み立ては目標額の設定を

基金の積立額を自慢して、町村平均と比べると低い水準として、まだまだ基金を積み立てるつもりです。

一定額の積み立ての必要性は認めますが、過大な積み立ては、世代間の公平の観点から好ましくなく、しっかりとした目標額の設定が重要です。

【国民健康保険特別会計】

国保制度は社会保障の立場で

葉山町は県下33市町村と比較すると、一人当たり医療費は33位、最も医療費が

窪田美樹議員が討論

かかっていません。保険料の徴収率は1位ですが、保険料は15位です。

一般会計からの繰入金で28番目と低く抑えられているからです。

保険料の決定に「支払えるかどうか」の視点が欠落しているように思えます。

【介護保険特別会計】

町が責任を持って計画遂行を

介護保険制度の改悪により、サービスの切捨て、介護報酬の減額、保険料・利用料の負担が増える一方で、利用しにくい制度になっています。

また、計画で予定されていた地域密着型介護老人福祉施設の開所が流れてしまいました。民間任せにせず町が責任を持って計画遂行にあたることを望みます。

【下水道事業特別会計】

水環境の向上を

10年概成といいながら、明確な事業計画の推進がみられませんでした。



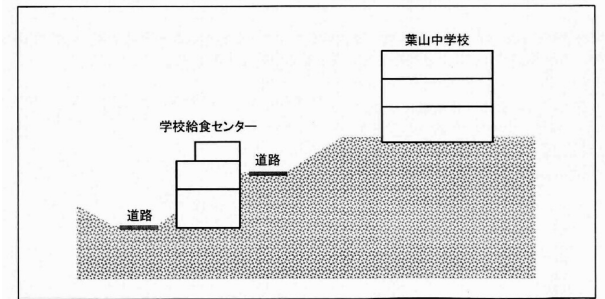
学校給食センター 半地下式で大丈夫？

前計画の造成費が高額であったため、**のり面へ建物で土留めをする建築方法**で造成費の抑制を図る案が出され、予算総額を算出、改めてセンター方式を選択した根拠を示すと**調査費の補正予算**が組まれました。質疑の中で「**平場に建築するより建設費は上がる。このような給食センターの事例が確認できていない**」というもの。日本共産党は、新基準での小学校給食調理室の改築には面積が足りない等の理由から、先の給食センター用地造成調査等の予算に賛成しました。ところが京都府八幡市で、町が主張する面積よりずっと狭い面積

で、学校の給食調理室を改築し、親子方式で実施。建設費もかなり抑えたものとなっています。

計画を抜本的に見直すために予算を再提出することを求めて**補正予算の修正案を近藤昇一議員が提出**しましたが、**賛成6人、反対6人で議長裁決により否決**されました。

図1 法面に学校給食センターを建築するイメージ



地域密着型の特養施設建設計画 消滅

地域密着型特別養護介護施設建設予定事業者が資材の高騰等を理由に撤退しました。ですが次期の第7期介護保険事業計画策定に特養建設が盛り込まれていないことがわかりました。

現在の特養待機者は114人。事業者へのアンケート回答に「待機者の減少・近隣に特養施設が出来た・現況にて町民の方の入居希望に十分対応しているものとする」

とあります。町は「町内特養にも空きがあり、在宅で頑張る方もいる。医療と介護の連携で在宅介護が進んでおり、ニーズが下がる可能性はあり、**次期計画期間は様子を見たい**」と。在宅介護者の頑張り、どこまで頑張ればよいのでしょうか。介護する方される方の声をきき、負担軽減につなげる連携を図りながら**待機者への積極的な対応が必要**と考えます。

「北朝鮮の弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議」を議員提案

北朝鮮による度重なるミサイル発射と核実験の強行は国際的な軍縮・核不拡散に向けた取り組みに逆行するものです。唯一の被爆国の国民としても、断じて容認できません。北朝鮮に対して全ての核を放棄し、関係諸国との対話を誠実にやり、国際社会の一員として世界の恒久平和実現に向けて取り組むよう強く要請することを議会として決議するよう**近藤昇一議員が提案**しました。

採決の結果、山田由美議員の反対がありましたが可決されました。

窪田美樹議員の議会質問

いじめ問題の現状と対策

いじめ問題の現状と対策、把握後の対応では「本人がいじめと感じた場合も全てカウントし、小学校76件、中学校9件だ。重篤な事案は発生していないと報告を受けているが、絶対に許されない行為であり、どの子にも起こりうるという認識に立つことが重要で早期に対応していく」ということでした。いじめの問題は深く、なくしたくてもなくならないものです。

就学援助制度前倒し支給

学用品費のほか入学準備金も支給される就学援助制度。入学した年の10月に支給され、入学準備には生かせません。入学準備時期に合わせた就学援助制度を求めています。答弁は「31年度の入学対象を目指す」となり、周知漏れなどないよう求めました。



こどもの貧困

先進国では子どもの貧困とは食べる事に困るというものだけでなく、相対的貧困や孤食など現状が見えづらいといわれています。葉山で民間の「こども食堂」が2カ所で始まり、ボランティアや食材募集もしています。町の対策は「総合的な面から、何ができるか考えている」というものでした。民間や社協任せではなく、現状把握し積極的に関わっていくことが必要です。

みなし寡婦控除への対応状況

ひとり親家庭への福祉的補助が、婚姻歴がないと対象外となっているのが現状です。婚姻の有無にかかわらず負担額の差を解消するためにも控除対象とするように求めています。「経済的支援の差が起きないように対応していきたい」というものの、他自治体では保育料で6万円もの差が出る事例もあり早急な対応を求めます。

小児医療費補助制度の拡充

小児医療費補助事業は県内自治体の半数以上が中学3年までを対象としています。町長は「30年度予算策定にあたり、全体的予算を確認し、可否を決めたい」と、これまでにない前向きな町長答弁でした。中3まで所得制限なしを求めています。

高齢者外出支援

県の高齢者外出支援サポートサイトに各自治体の対応状況が掲載されています。葉山は社協やNPO法人等検討中だけ。残念ながら高齢者外出支援策が遅れていることがわかります。他自治体を参考にし、バス代、タクシー代補助等の外出支援策を求めました。「社協やNPO法人等で検討しており、近隣状況も調査し検討する」というもの。スピード感のある対応を求めました。



近藤昇一議員の議会質問

半地下式給食センターは見直すべき

学校給食センター基本構想を基に、当初、上山口小学校の旧校舍跡地を候補地として選定しましたが、地域住民や保護者から交通安全上の懸念の声が上がり、予定地を葉山中学校駐車場に変更しました。

しかし用地造成費が当初予定していた倍以上の4億円かかる見込みとなり、造成せず建物で土留めを行うため新たな調査費用が計上されました。

壁の結露やカビが心配され、イメージ的にも問題のある半地下式の給食センター計画の抜本的な見直しを求めましたが、教育委員会は「現段階では考えられない」との回答でした。

全国的にも例を見ない半地下式の給食センター建設には賛成できないことを強く指摘しました。

消防団員の処遇改善を

消防庁長官から、消防団員の処遇改善について「交付税単価、年間報酬3万6500円、出場手当7000円より低い市町村におかれては、単価の引き上げ」の依頼がされていますが、葉山町では、報酬が3万2000円、出勤手当2700円。この差額は消防団員に支払われていません。

この問題に対して、町長は「変える考えはない」と答



消防分団の操法大会

弁しましたが、消防長は「今後の研究課題」としました。

生活再建型の滞納整理を

決算では町税等の滞納整理で徴収率が向上したことが評価されていましたが、滞納してしまった要因について深く検討されていませんでした。

決算審査で、滞納整理にあたっては状況を良く聞き、先進自治体の例などを紹介し、滞納者の生活再建を優先する体制を整えることを求め、町も今後の検討課題としました。

まちづくり条例の見直しを

自治体の憲法といわれる「自治基本条例」をまちづくり条例に含める改正を行うことを提案しました。

担当部長は、改正の必要性を認めましたが、町長は認めませんでした。

町民が主人公であることを明記した「自治基本条例」の必要性を改めて主張しました。

また、まちづくり条例に基づく公聴会の公述意見になにも回答されないことや、町とマンション建設事業者との交渉経過が明らかにされないなど、町民とともに「まちづくり」を進める姿勢に欠けるとの批判に、町長は「早期に見える化の検討を重ねたい」と答弁しました。